

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32643

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K15929

研究課題名(和文)三重県私有林地帯の山林管理と地域自治組織の連関 「山世話」の社会的性格に着目して

研究課題名(英文) A Study on Relationships between Forest Management and Local Self-Governing Organizations in a Private Forestry Area in Mie Prefecture: Focusing on Social Characters of Yamazewa (Forest Managers)

研究代表者

林田 朋幸 (HAYASHIDA, Tomoyuki)

帝京大学・経済学部・講師

研究者番号：80818196

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、三重県松阪市飯高町の地元在住の山林管理者である「山世話」が山林管理と地域自治組織運営の双方において果たす役割を明らかにすることを通して、山村の社会経済構造を解明することである。

研究成果として、山世話を介した地域自治組織の範囲にとどまらない、広域的な林業ネットワークの実態を明らかにした。そして、山世話・大規模林家・林業精通者といった林業関係者が現在に至るまで長年にわたり地域内の山林の所有・管理において果たしてきた役割とその変容過程を明らかにした。また、山林管理以外においても、山世話をはじめとした林業関係者が地域自治組織の運営において大きな役割を果たしてきたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、地元の山林管理者である山世話を林業ネットワークの結節点とした地域自治組織内外を範囲とした広域的な関係性について解明した点で、学術的意義を有する。また本研究は、山村社会の社会経済構造を解明するために私有林地帯における山林管理と地域自治を連関させて分析した点で、学術的意義を有する。私有林地帯に特有な林業ネットワークについて解明した本研究は、全国的に地域課題となっている地域の自治や資源管理に関する新たな知見を提供できる点で、社会的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to clarify the socio-economic structure of mountain villages by clarifying the role played by yamazewa (forest managers), in litaka district, Matsusaka City, Mie Prefecture.

As a research result, this study revealed the reality of a wide-area forestry network that goes beyond the scope of local organizations through mountain management. This study also clarified the role that forestry officials, including yamazewa, have played in the ownership and management of mountain forests over the years, and the process of its transformation. In addition to forest management, this study also revealed the important role that forestry officials, including yamazewa, have played a major role in the management of local organizations.

研究分野：農村社会学

キーワード：林業ネットワーク 山世話 地域自治組織 山林管理 山村

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現代社会において、山林管理や過疎高齢化等の地域課題を通して山村社会が注目を集めている。山村と平場農村では生産力や生活環境が異なるが、社会学や村落研究において両者の違いは必ずしも明確にされてこなかった。平場農村とは異なる山村の特質として、山村内部の多様性、相対的な開放性・流動性、平場農業とは異なる林業の時間的流れ等が挙げられる(倉重 2015)。これまでに、私有林地帯に関しては主に林業経営に着目した研究が行われてきた。しかし、経営的な社会関係のみならず様々な生活の場面において、相互扶助が林業経営を支える側面も無視できない。私有林地帯では、複数の集落にまたがって山林を所有する大規模林家や県外の資産家である不在地主の存在、長期的な視野に立った山林管理等、山村における社会関係は平場農村とは異なる特徴が少なくない。

一方で、農山村社会を研究対象とする農村社会学では、平場農村における社会関係の延長線上で山村社会についても論じられることが多い。林業に焦点を当てた山村社会の研究は、山林を管理する単位を流域単位に広げること提起した大野(2015)や前述の倉重等の研究に限られる上に、長引く林業不況等を要因として 1990 年代以降の研究はさらに限定される。山村の過疎高齢化や山林の荒廃等が地域課題となっている現代において、山村ではいかなる人的ネットワークに基づいて林業が営まれてきたのかを把握することが課題解決に向けて不可欠である。

2. 研究の目的

本研究は、私有林地帯の三重県松阪市飯高町を主な調査地として、山林管理と地域自治の担い手として地元の山林管理者である「山世話」に着目した。そして、山林管理と地域自治組織運営の双方において山世話が果たしてきた役割について分析することで、山村の社会経済構造について解明することを目的とした。

3. 研究の方法

主な調査方法は、林業関係者や地域住民への聞き取りと、林業関係資料や地域自治組織資料の収集・分析である。主に三重県松阪市飯高町波瀬地区で調査を実施し、山林管理・地域自治組織に関する情報・資料を収集した。また、波瀬地区での調査と関連して、同じく飯高町内の森地区・川俣地区・宮前地区でも同様の調査を実施し、関連する情報・資料を収集した。2020 年度から 2022 年度については、予定していた現地調査の実施を新型コロナウイルス感染拡大の影響により見送った。予定していた現地調査の代わりとして、電話・文書のやり取りにより主に三重県松阪市飯高町波瀬地区の山林管理・地域自治組織に関する情報・資料を収集した。

4. 研究成果

(1)2019 年度

主に 2019 年 9 月と 2020 年 3 月に、波瀬地区をはじめとした飯高町で林業関係者・地域自治組織・行政を対象として現地調査を実施した。飯高町波瀬地区の調査については、林業経営体や林業従事経験者に対して、山林の境界管理や山世話・林業労働組織の実態について聞き取り・資料収集を実施した。

特に、林業労働組織に関する日報を収集・整理し、複数の年代における林業従事者の労働の裁量について分析した。その結果、2000 年代までの波瀬地区の大規模林家の林業労働組織において、林業従事者の生活と請負制・出来高制が適合していたことや、林業労働組織における臨時的林業従事者の確保を山世話等が行ってきたこと等が明らかになった。

また、地域自治組織の役員や行政関係者に対して、地域自治組織の運営状況について聞き取り・資料収集を実施した。特に、山世話・大規模林家・山林精通者といった林業関係者が地域自治組織の運営において、様々な機会積極的に関与してきたことが明らかになった。他に、波瀬地区・森地区・川俣地区を校区とする小学校の児童数増加を目的とした取組や、波瀬地区・森地区・川俣地区・宮前地区の地域自治組織が連携して実施した食文化に関する取組等、複数の地区を範囲とする取組が新たに実施されていることが明らかになった。

(2)2020 年度・2021 年度

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020 年度は 2020 年夏季と 2021 年春季、2021 年度は 2021 年夏季と 2022 年春季に予定していた現地調査の実施をそれぞれ見送った。現地調査の代わりとして、電話・文書のやり取りにより主に飯高町波瀬地区の山林管理・地域自治組織に関する情報・資料を収集した。また、波瀬地区の事例と関連して、同じく飯高町内の森地区・川俣地区・宮前地区でも山林管理・地域自治組織に関する情報・資料を収集した。さらに、行政や地域自治組織の関係者に電話・文書で依頼し、山林管理・地域自治組織に関する資料を収集した。特に、新型コロナウイルスの感染拡大による行き来の制限や過疎高齢化のさらなる進行により、地域自治組織の運営を従来通りに行うことが難しくなったことが明らかになった。

近年地域自治組織による従来通りの運営が難しくなる中で、波瀬地区の集落組織である a 区

と b 区において生活環境を維持するためにどのような作用が働いてきたかを分析した。a 区では、a 区住民を中心とした任意組織が生活環境の維持を目的として活動し、耕作放棄地の管理や河川の整備を行っていることが明らかになった。b 区では、旧住民世帯だけでなく近年の移住世帯も b 区の運営に積極的に携わっていることが明らかになった。また両事例とも、別荘所有者世帯が生活環境の維持に関与していることが明らかになった。そして、集落組織を単位とした生活環境の維持の取組が、結果的に集落組織の範疇を越えて波瀬地区等を単位とする地域の自治とも連関している可能性を示唆した。

(3)2022 年度

2022 年 4 月と 2023 年 3 月に、林業関係者・地域自治組織・行政を対象として現地調査を実施した。主に飯高町の地域自治組織と山林管理に関する聞き取り・資料収集を実施した。2022 年夏季にも現地調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により現地調査の実施を見送った。また、新型コロナウイルス感染対策を行った上での調査となり、新型コロナウイルス感染拡大以前と比較して調査対象者への訪問について制限があった。現地調査が実施できなかった分については、電話・文書のやり取りにより主に波瀬地区・森地区・川俣地区の山林管理・地域自治組織に関する情報・資料を可能な限り収集した。

現地調査において、地域自治組織に関しては、飯高町波瀬地区・森地区・川俣地区の近年の運営状況等について、各地区の地域自治組織関係者に対して聞き取り・資料収集を実施した。山林管理に関しては、主に飯高町波瀬地区・森地区・川俣地区・宮前地区の山世話経験者・林業経営体・林業従事経験者等に対して聞き取り・資料収集を実施した。

特に、戦後の波瀬地区・森地区における大規模林家所有の山林を管理する山世話の役割・性格と、その変容過程を分析した。林業労働組織の運営において山世話に一定の山林管理の裁量があったことや、その裁量が山世話と山林所有者との数世代にわたる関係性と結びついていることが明らかになった。また、1980 年代頃から経営的な判断等により山世話の減少・形骸化が進み、現在では飯高町内の山世話はごくわずかとなったことや、これまで山世話が担ってきた山林管理を林業経営体や森林組合が担うようになってきたことが明らかになった。

(4)2023 年度

主に 2023 年 8 月から 9 月にかけて、林業関係者・地域自治組織関係者・行政を対象として現地調査を実施した。現地調査では、主に飯高町の地域自治組織と農林地管理に関する聞き取り・資料収集を実施した。

地域自治組織に関しては、飯高町波瀬地区・森地区・川俣地区の 2023 年度の運営状況等について、各地区の地域自治組織関係者に対して聞き取り・資料収集を実施した。特に、新型コロナウイルス感染拡大以前と比較して各地区の地域自治組織の運営状況が大きく変化したことや、地域自治組織に関連する各委員の選出が人口減少や高齢化が進む中でより難しくなっていることが明らかになった。山林管理に関しては、主に波瀬地区・森地区・川俣地区の山世話経験者・林業経営体・林業従事経験者等に対して聞き取り・資料収集を実施した。

特に、飯高町内の地域自治組織による新規移住者等への対応について分析した。近年の飯高町への移住は松阪市空家バンク制度の活用が主な手段であることや、空家バンク制度契約成立の前後において、地域自治組織が複数の過程で関与していることが明らかになった。また、空家バンク制度を活用して行われている波瀬地区・森地区・川俣地区を校区とする小学校の児童数増加を目的とする取組が、新型コロナ感染拡大以降の子育て世代の飯高町移住の主な手段になっていることが明らかになった。そして、本事業が地域自治組織との連携をより深めていく段階にあり、現在も地域自治組織が地域の自治において一定の役割を果たしていることが明らかになった。以上を踏まえて、山村の流動性・開放性を基盤にした新規事業や多様な生活様式が飯高町で生み出されている可能性を示唆した。

本研究は新型コロナウイルス感染拡大の影響により現地調査が予定通り実施できず、当初の計画から調査期間の延長等の変更があった。そのような中においても本研究では、山世話を介した林業ネットワークの実態とその変容過程について、主に山林管理と地域自治組織の運営という点から明らかになった。また、研究成果の公表についても、学会発表及び論文投稿により一定程度行うことができた。

<引用文献>

大野晃.『山村環境社会学序説 現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会、(2005)。
倉重加代.「山村住民の生活構造 農林業に関する統計資料をもとに」『鹿児島女子短期大学紀要』50(1)、(2015)：39-52。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 林田朋幸	4. 巻 15
2. 論文標題 山村集落における生活環境の維持 三重県松阪市飯高町波瀬地区における相互扶助を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 共生社会システム研究	6. 最初と最後の頁 83-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 林田朋幸
2. 発表標題 三重県飯高地区の山世話による戦後私有林管理：林業労働組織の作業日報分析から
3. 学会等名 林業経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林田朋幸
2. 発表標題 三重県私有林地帯の林業労働組織における労働の裁量 - 林業労働者の1980年代以降の日報・文書分析から
3. 学会等名 林業経済学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林田朋幸
2. 発表標題 山村の共生社会における他者 受け入れに関する一考察 三重県松阪市地域組織における移住者の事例から
3. 学会等名 共生社会システム学会2023年大会（学会内研究会ワークショップ「共生社会の形成に資する地域振興・地域コミュニティ再生のあり方」）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------